

暗号資産(仮想通貨)への本格的税務調査

仮想通貨取引に関する税務申告漏れが多数あるとみられていましたが、実際に総額約 100 億円 (50 人と 30 社)の申告漏れが国税当局から指摘された、と 2019 年 6 月に報道されました。国税庁が顧客らの情報を交換業者に照会できる制度が 2020 年 1 月から始まることで、仮想通貨に係わる税務調査が本格化します。

<https://matsui-jicpa.net/cryptocurrency/>